

議案第35号

平成27年度館山市一般会計補正予算（第7号）

平成27年度館山市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ878,952千円を追加し、歳入歳出それぞれ19,965,273千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加及び変更は、「第5表 地方債補正」による。

平成28年3月23日提出

館 山 市 長 金 丸 謙 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16.国庫支出金		2,592,453	403,619	2,996,072
	2.国庫補助金	620,905	403,619	1,024,524
19.寄附金		23,498	11,679	35,177
	1.寄附金	23,498	11,679	35,177
20.繰入金		139,817	57,054	196,871
	2.基金繰入金	100,604	57,054	157,658
23.市債		2,321,000	406,600	2,727,600
	1.市債	2,321,000	406,600	2,727,600
歳入合計		19,086,321	878,952	19,965,273

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2.総務費		2,067,688	153,856	2,221,544
	1.総務管理費	1,645,883	153,856	1,799,739
3.民生費		7,035,986	225,489	7,261,475
	1.社会福祉費	1,915,471	225,489	2,140,960
9.消防費		972,128	26,224	998,352
	1.消防費	972,128	26,224	998,352
10.教育費		2,652,791	473,383	3,126,174
	3.中学校費	348,253	448,478	796,731
	5.社会教育費	286,340	24,905	311,245
歳出合計		19,086,321	878,952	19,965,273

第2表 継続費補正

変更 (単位: 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10 教育費	3 中学校費	小中一貫校施設整備事業	1,294,334	平成26年度	147,552	1,294,334	平成26年度	147,552
				平成27年度	204,451		平成27年度	652,929
				平成28年度	942,331		平成28年度	493,853

第3表 繰越明許費補正

追加 (単位: 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	防災行政無線整備事業	61,000
2 総務費	1 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	40,000
2 総務費	1 総務管理費	地方創生加速化交付金事業	52,856
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連事務	11,387
3 民生費	1 社会福祉費	臨時給付金支給事業	225,489
9 消防費	1 消防費	防火水槽整備事業	26,224

第4表 債務負担行為補正

追加		(単位：千円)	
事 項	期 間	限 度 額	
学童保育事業運営委託料	平成28年度から 平成29年度まで	18,000	

第5表 地方債補正

1 追加				(単位：千円)
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
情報セキュリティ強化対策事業	8,800	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借換えること ができる。

2 変更								(単位：千円)
起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
防災行政無線整備事業	64,500	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につ いてはその融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え ることができる。	95,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
消防施設整備事業	47,700				57,500			
小中一貫校施設整備事業	135,000				492,500			

2 歳入

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				16. 国庫支出金	2,592,453	403,619	2,996,072
				2. 国庫補助金	620,905	403,619	1,024,524
1. 総務費国庫補助金	131,875	101,206	233,081				
2. 民生費国庫補助金	147,712	225,489	373,201				
9. 教育費国庫補助金	184,073	76,924	260,997				
19. 寄附金	23,498	11,679	35,177				
1. 寄附金	23,498	11,679	35,177				
2. ふるさと納税寄附金	23,497	11,679	35,176				
20. 繰入金	139,817	57,054	196,871				
2. 基金繰入金	100,604	57,054	157,658				
1. 財政調整基金繰入金	61,997	43,828	105,825				
14. 小谷家住宅保存活用支援基金繰入金	6,197	13,226	19,423				
23. 市債	2,321,000	406,600	2,727,600				
1. 市債	2,321,000	406,600	2,727,600				
1. 総務債	105,700	39,300	145,000				
7. 消防債	47,700	9,800	57,500				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	101,206	防災安全交付金 40,300 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 8,850 地方創生加速化交付金 52,056
1. 社会福祉費補助金	225,489	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 214,500 臨時福祉給付金等給付事務費補助金 10,989
2. 小学校費補助金	1,350	学校施設環境改善交付金 1,350
3. 中学校費補助金	75,574	学校施設環境改善交付金 75,574
1. ふるさと納税寄附金	11,679	小谷家住宅の保存及び活用の支援に関する寄附金 11,679
1. 財政調整基金繰入金	43,828	財政調整基金繰入金 43,828
1. 小谷家住宅保存活用支援基金繰入金	13,226	小谷家住宅保存活用支援基金繰入金 13,226
1. 総務債	39,300	防災行政無線整備事業債 30,500 情報セキュリティ強化対策事業債 8,800

第16款 国庫支出金 ～ 第23款 市債

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				8.教育債	894,100	357,500	1,251,600
				歳入合計	19,086,321	878,952	19,965,273

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 消防債		9,800	消防施設整備事業債 9,800
2. 中学校債		357,500	小中一貫校施設整備事業債 357,500
			第23款 市債

3 歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2,067,688	153,856	2,221,544	91,406	39,300		23,150
1 総務管理費	1,645,883	153,856	1,799,739	91,406	39,300		23,150
7 防災対策費	162,706	61,000	223,706	30,500	30,500		
				30,500	30,500		
9 電子計算機費	133,038	40,000	173,038	8,850	8,800		22,350
				8,850	8,800		22,350
14 地方創生加速化交付金費	0	52,856	52,856	52,056			800
				22,896			
				2,000			
				1,200			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15. 工事請負費	61,000	
		防災行政無線事業【社会安全課】 61,000
		工事請負費 61,000
		デジタル防災行政無線設備設置工事請負費
13. 委託料	40,000	
		電子自治体推進事業【情報課】 40,000
		委託料 40,000
		地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業委託料
4. 共済費	1,100	
7. 賃金	14,301	“海”の魅力アップによる賑わい創出事業【商工観光課】 22,896
		賃金 7,401
8. 報償費	100	非常勤職員賃金 7,401
		役員費 1,400
11. 需用費	2,534	宣伝等広告料 1,400
		委託料 10,801
12. 役務費	3,250	沖ノ島警備業務委託料
		館山市海岸活性化プロジェクト推進協議会委託料
13. 委託料	26,991	館山PR動画制作業務委託料
		工事請負費 1,294
14. 使用料及び賃借料	800	駐車場整備工事請負費
		備品購入費 2,000
15. 工事請負費	1,294	施設備品購入費
18. 備品購入費	2,486	人口5万人総活躍都市実現事業【秘書広報課】 2,000
		需用費 2,000
		印刷製本費 2,000
		人口5万人総活躍都市実現事業【総務課】 1,200
		共済費 1,100
		社会保険料等（非常勤職員分） 1,100
		賃金 100
		非常勤職員賃金 100

第2款 総務費 第1項 総務管理費
第7目 防災対策費 ～ 第14目 地方創生加速化交付金費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				9,960			400
				16,000			400

節		説 明
区 分	金 額	
		人口5万人総活躍都市実現事業【商工観光課】 10,360
		賃金 3,400
		非常勤職員賃金 3,400
		需用費 250
		消耗品費 50
		燃料費 150
		印刷製本費 50
		役務費 200
		郵便料 200
		委託料 6,060
		移住相談業務委託料
		移住プロモーション動画制作業務委託料
		使用料及び賃借料 400
		自動車等借上料
		機械器具等借上料
		備品購入費 50
		庁用器具費
		人口5万人総活躍都市実現事業【都市計画課】 16,400
		賃金 3,400
		非常勤職員賃金 3,400
		報償費 100
		謝礼金 100
		需用費 284
		消耗品費 34
		燃料費 200
		印刷製本費 50
		役務費 1,650
		郵便料 1,650
		委託料 10,130
		システム導入委託料
		システム保守委託料
		空き家等実態調査委託料
		使用料及び賃借料 400
		自動車等借上料
		機械器具等借上料
		備品購入費 436
		庁用器具費

第2款 総務費 第1項 総務管理費
第14目 地方創生加速化交付金費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	7,035,986	225,489	7,261,475	225,489			
1 社会福祉費	1,915,471	225,489	2,140,960	225,489			
3 臨時給付費	98,737	225,489	324,226	225,489			
				1,850			
				561			
				223,078			
9 消防費	972,128	26,224	998,352	9,800	9,800		6,624
1 消防費	972,128	26,224	998,352	9,800	9,800		6,624
3 消防施設費	100,670	26,224	126,894	9,800	9,800		6,624
				9,800	9,800		6,624

節		説	明
区分	金額		
3. 職員手当等	1,850		
4. 共済費	561	職員給与費【総務課】	1,850
		職員手当等	1,850
7. 賃金	3,676	一般職手当等	1,850
9. 旅費	13	非常勤職員社会保険料費【総務課】	561
		共済費	561
11. 需用費	359	社会保険料等（非常勤職員分）	561
12. 役務費	2,446	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業【社会福祉課】	223,078
		賃金	3,676
13. 委託料	1,620	非常勤職員賃金	3,676
		旅費	13
14. 使用料及び賃借料	464	普通旅費	13
		需用費	359
19. 負担金補助及び交付金	214,500	消耗品費	100
		印刷製本費	259
		役務費	2,446
		郵便料	1,781
		口座振込手数料	665
		委託料	1,620
		システム導入委託料	
		使用料及び賃借料	464
		機械器具等借上料	
		負担金補助及び交付金	214,500
		年金生活者等支援臨時福祉給付金	214,500
13. 委託料	424		
15. 工事請負費	25,800	消防施設整備事業【社会安全課】	26,224
		委託料	424
		登記委託料	
		工事請負費	25,800
		防火水槽整備工事請負費	

第3款 民生費 ～ 第9款 消防費
 第1項 社会福祉費 ～ 第1項 消防費
 第3目 臨時給付費 ～ 第3目 消防施設費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
10	教育費		2,652,791	473,383	3,126,174	76,924	357,500	24,905	14,054	
	3	中学校費	348,253	448,478	796,731	76,924	357,500		14,054	
		3	学校建設費	204,451	448,478	652,929	76,924	357,500		14,054
						76,924	357,500		14,054	
	5	社会教育費	286,340	24,905	311,245			24,905		
		4	文化振興費	28,279	24,905	53,184		24,905		
								13,226		
								11,679		
	歳出合計		19,086,321	878,952	19,965,273	403,619	406,600	24,905	43,828	

節		説明	金額
区分	金額		
	13. 委託料		8,983
	15. 工事請負費	小中一貫校施設整備事業【教育総務課】 委託料 工事監理委託料 工事請負費 施設整備工事請負費	448,478 8,983 439,495
	19. 負担金補助及び交付金		13,226
	25. 積立金	文化財保護事業【生涯学習課】 負担金補助及び交付金 小谷家住宅保存活用支援事業補助金 小谷家住宅保存活用支援基金管理事務【生涯学習課】 積立金 小谷家住宅保存活用支援基金積立金	13,226 13,226 13,226 11,679 11,679 11,679

第10款 教育費 第3項 中学校費 ～ 第5項 社会教育費
第3目 学校建設費 ～ 第4目 文化振興費

補正予算給与と費用細書

一 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)		
補正後	(5) 372	-	1,470,521	773,766	2,244,287	2,733,447
補正前	(5) 372	-	1,470,521	771,916	2,242,437	2,731,597
比較	(0) 0	-	0	1,850	1,850	1,850

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書されたものである。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
補正後	42,435	-	13,123	22,048	1,345	93,384	1,368
補正前	42,435	-	13,123	22,048	1,345	91,584	1,368
比較	0	-	0	0	0	1,800	0
区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
補正後	2,580	25,455	344,748	201,732	23,770	730	1,048
補正前	2,530	25,455	344,748	201,732	23,770	730	1,048
比較	50	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
		1 制度改正に伴う増減分	2 その他の増加分		
職員手当	1,850	0	1,850	本年度給与改定分 業務量の変化による増加分 時間外勤務手当の増加分 休日勤務手当の増加分	0 1,850 1,800 50

継続費についての前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書補正

(上段：補正前 下段：補正後)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				前年度未までの支出額	前年度未までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
				年額	左の財源内訳								前年度末までの支出額
					増減額	特定財源	その他						
10 教育費	3 中学校費	小中一貫校施設整備事業	平成26年度	147,552	15,396	132,000	156		147,552	147,552	11.4		
			平成27年度	204,451	35,572	141,400	27,479		204,451	204,451	15.8		
			平成28年度	942,331	112,466	498,900	41,533		652,929	652,929	50.4		
			計	1,294,334	157,434	610,400	174,612		942,331	942,331	72.8		
				1,294,334	77,753	302,500	113,600		498,553	498,553	38.2		
		1,294,334	208,287	883,800	0	202,247	0	352,003	352,003	100.0			
			1,294,334	205,615	933,400	0	155,289	800,481	800,481	498,553	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書補正

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
学童保育事業運営委託料	18,000			平成28年度から 平成29年度まで	18,000	4,838			6,900	6,262

(単位：千円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位：千円)

区 分	補 正		前		補 正		後	
	前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度末 現在高見込額	前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
1 普通債	8,899,149	1,821,900	1,033,718	9,687,331	8,899,149	2,228,500	1,033,718	10,093,931
(1) 総務債	529,826	105,700	44,982	590,544	529,826	145,000	44,982	629,844
(2) 民生債	333,950	141,400	35,296	440,054	333,950	141,400	35,296	440,054
(3) 衛生債	3,460,235	84,900	350,755	3,194,380	3,460,235	84,900	350,755	3,194,380
(4) 農林水産業債	218,580	9,900	38,056	190,424	218,580	9,900	38,056	190,424
(5) 商工債	50,648		2,768	47,880	50,648		2,768	47,880
(6) 土木債	2,606,399	287,400	432,665	2,461,134	2,606,399	287,400	432,665	2,461,134
(7) 公営住宅債	9,524	36,000	4,642	40,882	9,524	36,000	4,642	40,882
(8) 消防債	162,836	47,700	21,826	188,710	162,836	57,500	21,826	198,510
(9) 教育債	1,527,151	1,108,900	102,728	2,533,323	1,527,151	1,466,400	102,728	2,890,823
2 災害復旧債	36,378	1,500	7,760	30,118	36,378	1,500	7,760	30,118
(1) 土木債	36,378	1,500	7,760	30,118	36,378	1,500	7,760	30,118
3 その他	8,208,625	850,900	502,963	8,556,562	8,208,625	850,900	502,963	8,556,562
(1) 減税補てん債	320,851		48,363	272,488	320,851		48,363	272,488
(2) 臨時徴収補てん債	70,067		26,847	43,220	70,067		26,847	43,220
(3) 臨時財政対策債	7,800,657	850,900	423,491	8,223,066	7,800,657	850,900	423,491	8,223,066
(4) 減収補てん債	17,050		4,262	12,788	17,050		4,262	12,788
計	17,144,152	2,674,300	1,544,441	18,274,011	17,144,152	3,080,900	1,544,441	18,680,611